

関東地方整備局の防災の取り組み

令和5年12月6日

関東地方整備局 統括防災グループ

目次

1. 我が国が抱える災害リスク
2. 関東地方整備局の防災体制
3. 近年の災害対応状況
4. 災害への備え
5. 災害協定・連携
6. 関東大震災100年の取り組み

1. 我が国が抱える災害リスク

我が国の国土の脆弱性（地震）

- 我が国の周辺においてマグニチュード6以上の地震の発生回数の割合は**全世界の約2割と極めて高い**。
- **南海トラフ地震や首都直下地震**など、発生切迫性が指摘される大規模地震以外にも、地震は全国各地でも発生する可能性がある。

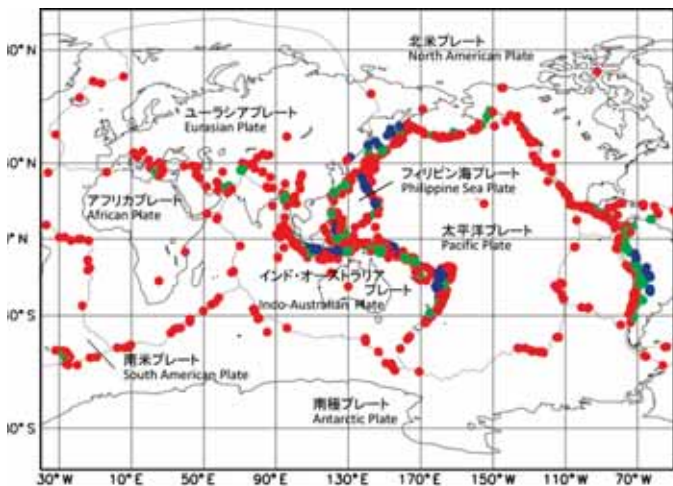
■ マグニチュード6以上の地震回数 (2011年～2020年)



出典：USGS（世界） 気象庁（日本）

■ 世界のマグニチュード6以上の震源分布

2011年～2020年



出典：R3内閣府 防災白書
アメリカ地質調査所の震源データより気象庁作成

■ 想定される大規模地震

出典：内閣府HP



2. 関東地方整備局の防災体制

6

関東地方整備局の防災体制

災害対応の概要



- 災害が発生又は発生のおそれがある場合、関東地方整備局災害対策本部を設置し、災害対応を行います。
- 災害の規模・対応内容により体制をとります。
注意体制・警戒体制・非常体制
応援体制
- 災害対応を行う災害の種類を定めています。
地震、津波、風水害、火山災害、雪害、海上災害、道路災害、原子力災害、河川水質事故災害、大規模火事等災害等

■ 災害対策室の状況



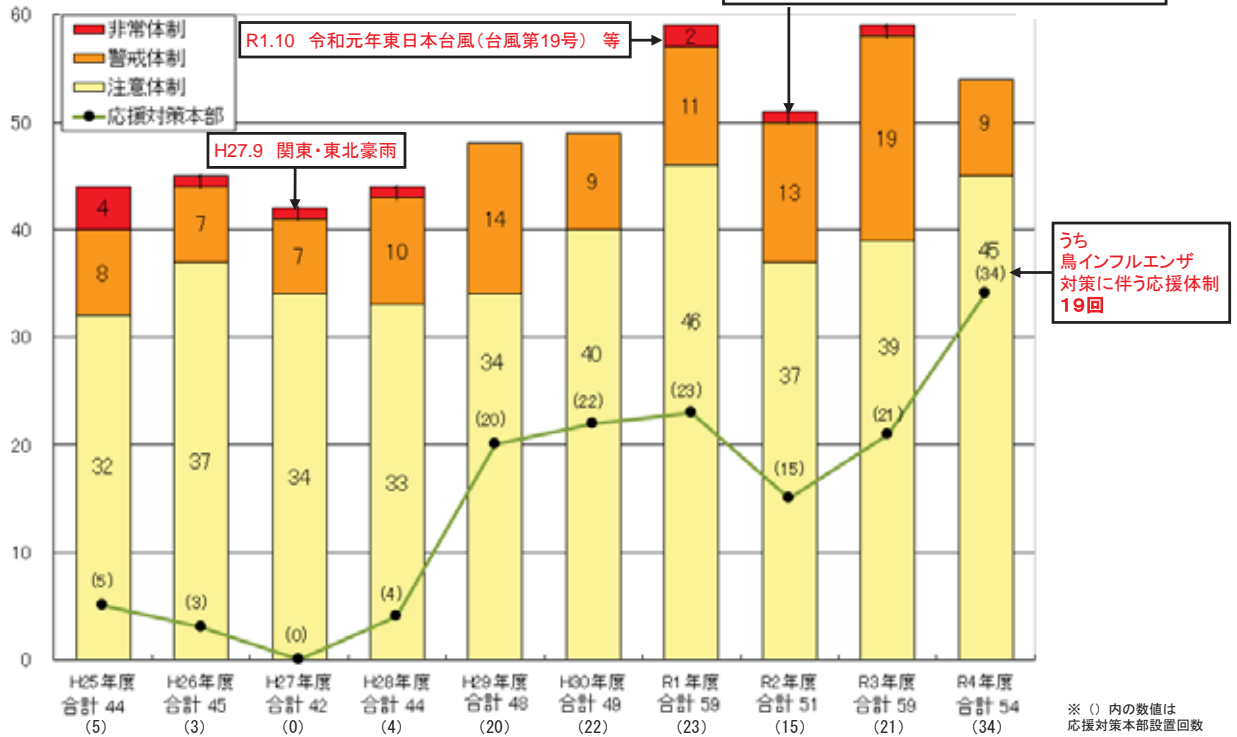
■ 災害対策本部会議の状況



7

○近年の災害の激甚化・多様化に伴い、対策本部の設置回数が増加傾向。

災害対策本部設置回数（H25年度～R4年度）



TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の活動概要

- 令和5年4月現在、隊員数は約1万6千人。令和5年3月末までに、**のべ約13万6千人・日**を越える隊員が活動。
- 令和3年度は7月1日からの大雨、令和4年度は8月の大雨、台風第14号等による災害で活動し、被災地の早期復旧等を支援。
- 国土交通省ウェブサイトにおいて、TEC-FORCEの**支援内容を紹介した動画を公開**しています。

主な支援内容



派遣実績



紹介動画



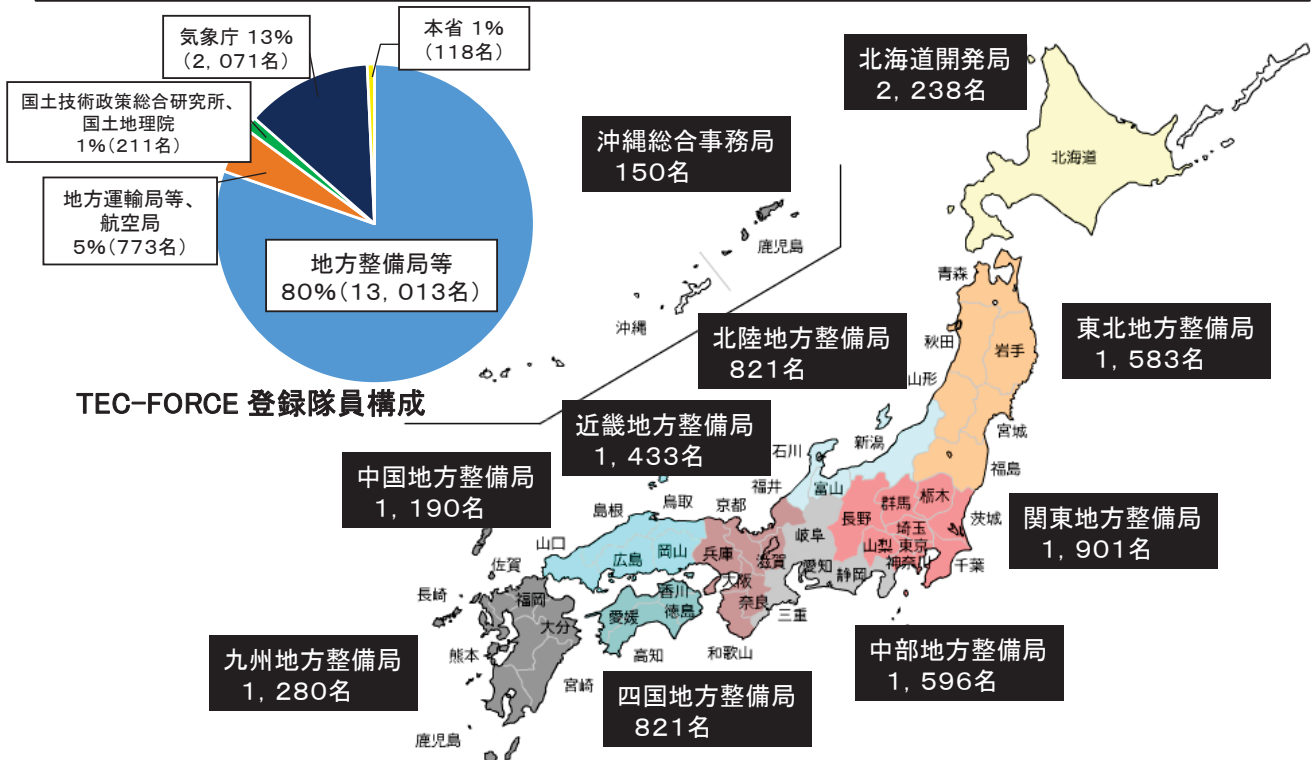
紹介動画はこちら



<http://www.mlit.go.jp/river/bousai/pch-tec/index.html>

○隊員は地方整備局等の職員を中心に**16,186名**が指名。災害の規模に応じて全国から被災地に出動

(※令和5年4月時点)



情報収集力・防災対応力の強化(ヘリサット)

- 災害時に被災状況を迅速かつ効果的に把握し、被害の拡大と二次災害の防止、1日も早い被災地復旧を支援するため、新技術の導入を進めている。
- 国土交通省の災害対策用ヘリコプターについても、**全国8機のすべてに衛星通信「ヘリサット」を導入し**、山岳部や離島含め、国内のどこからでもクリアでリアルタイムに現場映像伝送が可能。

衛星通信「ヘリサット」の導入

国土交通省の災害対策用ヘリコプター

- ・国土交通省では、河川・道路等の維持管理及び災害時の被災状況調査を目的として、**8機のヘリが配備**
- ・災害対策用ヘリコプターは、TEC-FORCE先遣隊の派遣や、上空調査による被害規模の把握など、**発災直後の初動対応**において重要な役割を担っている
- ・8機全機に、衛星通信「ヘリサット」を導入



ヘリテレ【従来】

- ・ヘリからの無線を受信する地上中継局の整備が必要(1局あたり半径30~100km)
- ・山間部や離島等では、ヘリと地上の中継局間の無線が届かず、通信困難



イメージ図

ヘリサット【今回】

- ・衛星通信ヘリサットの導入により、これまで映像伝送が難しかった**山岳部・離島**を含め、首都直下・南海トラフ地震での被害が想定される地域で、**クリアでリアルタイムの現場映像伝送が可能に**



実機映像

- CCTV設備は、河川の流況や道路状況を監視するため、河川及び道路沿いに設置されているカメラ
- 河川、道路及び施設などの通常時、災害時等の状況・状態を監視することができる。

■ 災害対策室のモニターの様子



12

災害対策用機械

- 関東地方整備局には、排水ポンプ車、照明車、対策本部車、待機支援車、衛星通信車等の災害対策用機械があり、管内の河川・道路事務所に配備。
- これら車両は、河川管理・道路管理のみならず、自治体からの応急復旧の応援要請に対しても、TEC-FORCE職員と共に被災地へ派遣。



照明車



排水ポンプ車



対策本部車



待機支援車

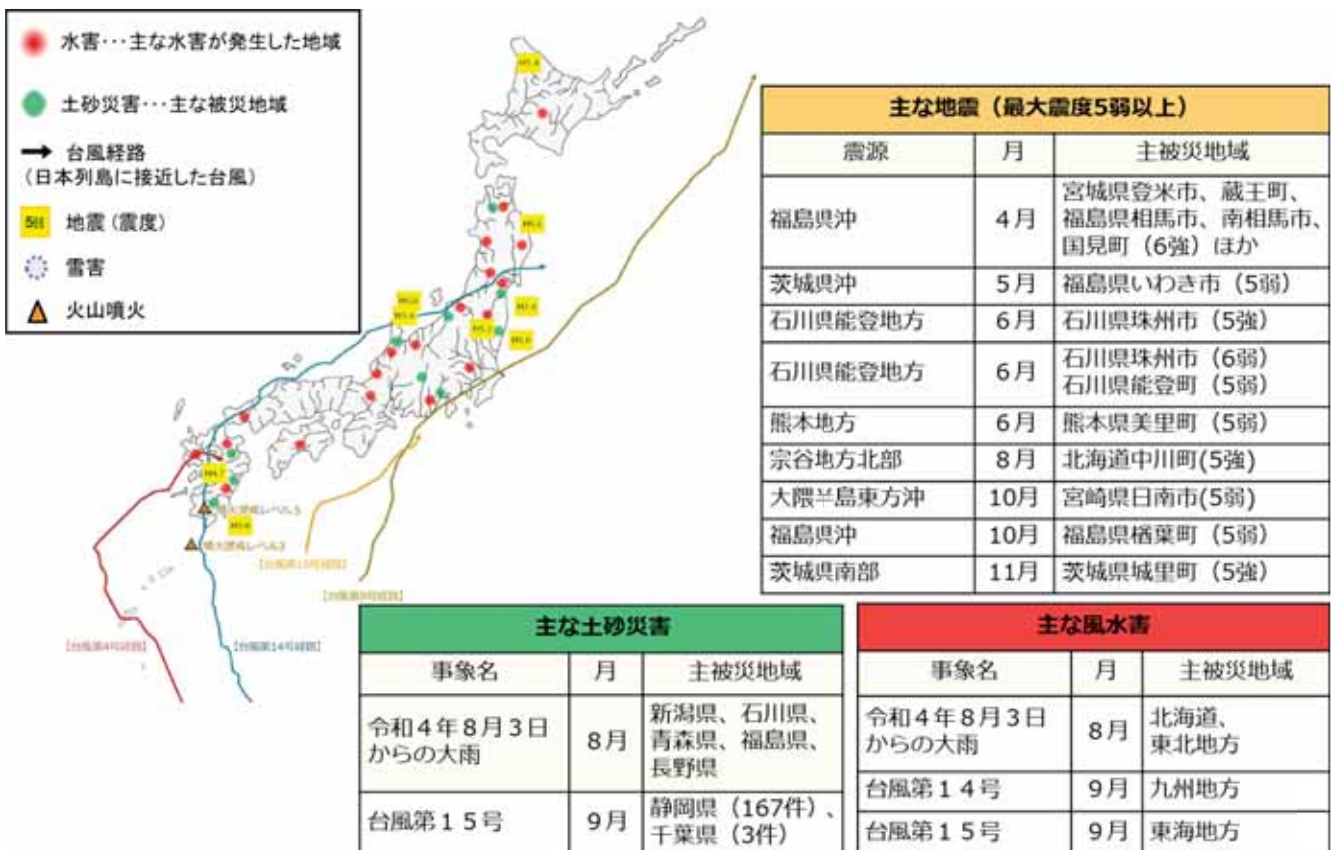


衛星通信車

13

3. 近年の災害対応状況

令和4年の災害発生状況



令和4年7月12日大雨に伴う災害対応

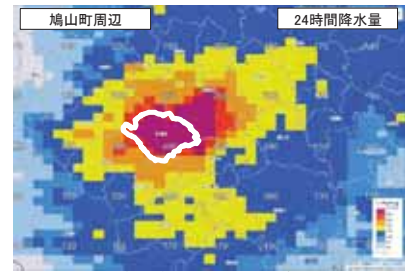
- 令和4年7月12日～13日にかけて、**埼玉県内では記録的な大雨**となった。7月12日夕方から深夜にかけて1時間に100ミリ前後の猛烈な雨が降り続き、気象庁が「**記録的短時間大雨情報**」を**9回**にわたって発表。鳩山町では、平年の7月1か月分の2倍を超え、**日降水量は観測史上1位を記録**する大雨となった。
- 荒川上流域では支川の入間川流域において、**国管理指定河川の小畔川(こあぜがわ)と都幾川(ときがわ)で氾濫危険水位(避難指示の発令の目安である警戒レベル4相当)を超過**、洪水予報を7回発表。**県管理河川では、坂戸市内を流れる飯盛川(いもりかわ)、葛川(くずかわ)、東松山市内を流れる九十九川(つもがわ)で、溢水などが発生**。
- 関東地方整備局では、1県3市2町とのホットラインを構築。**排水ポンプ車による排水活動やドローンによる被災状況調査などの自治体支援を実施**。

■整備局の体制
(風水害)7月12日(火) 注意体制
(応援)7月12日(火) 注意体制
13日(水) 警戒体制移行

■自治体とのホットライン構築状況
・1県3市2町とホットラインを構築
(埼玉県・東松山市・坂戸市・ときがわ町・鳩山町・川越市)
■TEC-FORCEIによる自治体支援
・排水ポンプ車による排水活動
・ドローンによる被災状況調査



雨量レーダ(出典:日本気象協会HP)



24時間降水量(出典:気象庁HP)



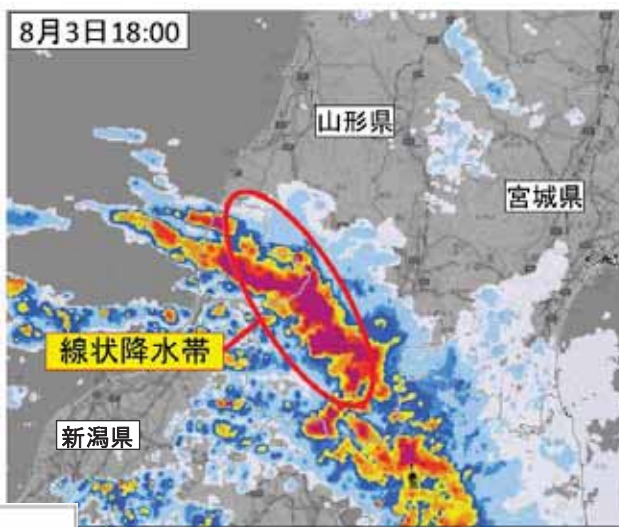
排水ポンプ車による排水活動の状況
(坂戸市 飯盛川周辺)



ドローンによる被災状況調査の状況
(ときがわ町関堀地区)

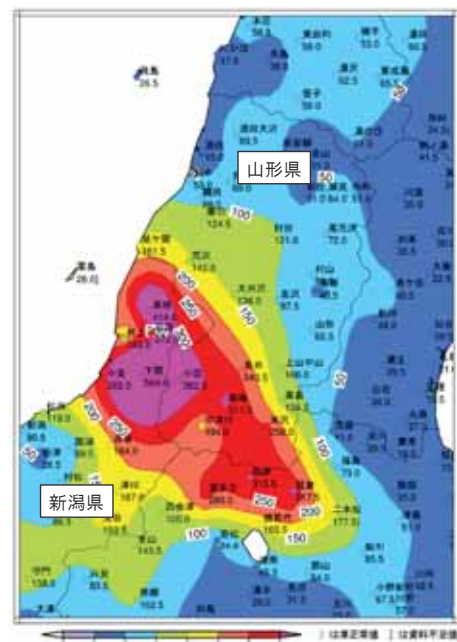
令和4年8月 東北・北陸地整管内へのTEC広域派遣

- 令和4年8月3日からの降雨で、山形県、新潟県では大雨特別警報が発表されるなど、**東北・北陸地方では記録的な大雨**となった。また8月3日から8月5日の午前中にかけて、**東北・北陸地方では記録的短時間大雨情報を39回**に渡って発表。
- 最上川(山形県)など、複数の河川での氾濫により、浸水被害等が発生。



出典:東北地方整備局HP

総降水量分付図(8/2_12時~8/5_12時)



出典:山形地方気象台HP

- 令和4年8月3日からの降雨で、**山形県、新潟県では大雨特別警報**が発表されるなど、**東北・北陸地方では記録的な大雨**となった。また8月3日から8月5日の午前中にかけて、東北・北陸地方では**記録的短時間大雨情報を39回**に渡って発表。
- 最上川(山形県)など、複数の河川での氾濫により、浸水被害等が発生。
- 関東地方整備局では、8月4日より**東北地整管内へTEC-FORCEを派遣(のべ人数100名)**し、山形県内における道路の被災状況調査等を実施。また、8月8日より**北陸地整管内へTEC-FORCEを派遣(のべ人数55名)**し、山形県内における土砂災害警戒区域の被災状況調査を実施。

■関東整備局(応援対策本部)の体制
 8月 3日(水) 注意体制
 4日(木) 警戒体制

■TEC-FORCEによる他地整応援状況
【東北地整管内】
 ・応急対策のための災害対策用機械の派遣(山形河川国道事務所)
 ・被災した市道及び町道等の被災状況調査(山形県長井市及び川西町周辺)
【北陸地整管内】
 ・土砂災害警戒区域の被災状況調査



国交大臣から激励を受けるTEC-FORCE隊員



UAVによる被災調査



長井市副市長に報告書を手交



北陸地整での打合せ状況

令和4年11月 鳥インフルエンザの発生に伴う自治体支援

- 令和4年11月4日、**茨城県かすみがうら市の家きん農場において、「高病原性鳥インフルエンザ」**の疑似患畜が確認された。
- 茨城県は、当該農場の飼養家きんの殺処分等の防疫措置や、感染拡大防止のための主要道路への消毒ポイントの設置などの初動防疫を実施。
- 関東地方整備局は、照明車の支援要請などに迅速に対応できるよう、**茨城県庁にリエゾンを派遣し、情報収集**を実施。

高病原性鳥インフルエンザの防疫措置の進捗状況①

令和4年11月23日 11時00分現在

事例番号	発生場所	発生日	飼養羽数	養鶏水産畜産部 対象本部	防疫措置状況(予定は実施の場合)			
					実施済	完了	検診検査	搬出制限区域 解除
①	岡山 1 (岡山県倉敷市)	令和4年 10月28日	約17万羽 (採卵鶏・ケージ飼)	10月27日	11月3日 7時00分	11月18日 12時55分	11月18日 18時00分	11月18日 20時00分
②	北海道 1 (北海道厚岸町)	令和4年 10月28日	約17万羽 (肉用鶏・平飼)	10月28日	10月28日 12時30分	11月3日 8時00分	11月18日 15時00分	11月20日 0時00分
③	香川 1 (香川県観音寺市)	令和4年 11月1日	約4万羽 (採卵鶏・ケージ飼)	10月31日	11月1日 5時00分	11月4日 17時00分	11月18日 20時00分	11月20日 0時00分
④	茨城 1 (茨城県かすみがうら市)	令和4年 11月4日	約104万羽 (採卵鶏・ケージ飼)	11月3日	11月4日 7時00分	11月4日 18時00分		
⑤	岡山 2 (岡山県倉敷市)	令和4年 11月4日	約31万羽 (採卵鶏・ケージ飼)	11月4日	11月4日 8時00分	11月4日 13時30分		
⑥	北海道 2 (北海道伊達市)	令和4年	約15万羽	11月7日	11月7日 11月7日	11月7日 11月13日		

※1 疑似患畜と確認した日 ※2 飼養羽数は疑似患畜確認時の羽数
 ※3 飼養方法は主として疫学調査結果から引用。ただし、疫学調査実施については疫学調査を実施していないため飼養方法は記載せず。
 (R4. 11. 23鳥インフルエンザ関係府省庁連絡会議 農林水産省資料 一部抜粋・加筆)

■関東地方整備局の体制状況
 ○本局(応援対策本部)の体制
 11月4日(金) 警戒体制

■自治体支援状況
 ○ホットライン構築
 ・茨城県
 ・かすみがうら市
 ○リエゾン派遣
 ・茨城県庁 11月4日(金)
 11月5日(土)



茨城県との打ち合わせ状況



自衛隊との打ち合わせ状況

- 令和5年5月11日(木) 4:16頃 千葉県南部を震源とした地震規模（マグニチュード）5.2の地震が発生。千葉県木更津市は震度5強、君津市は震度5弱を観測。
- 千葉県、木更津市、君津市とホットラインを構築、県ヘリエゾン1名を派遣。
- 防災ヘリコプター（あおぞら号）が被害調査を実施。また、Car-SATが出動し、県からの要請箇所を含む現地調査を実施。



Car-SATからの映像



あおぞら号からの映像



自治体との映像共有



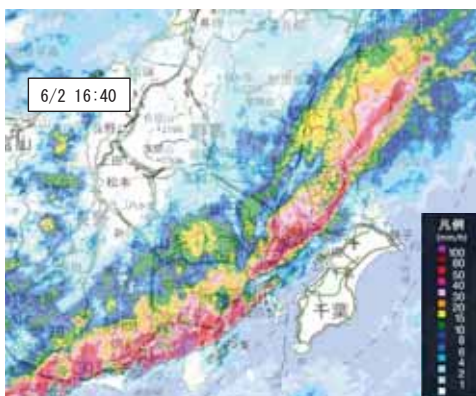
運行ルート

令和5年6月2日からの台風第2号による対応

- 令和5年6月2日～3日にかけて、台風第2号の影響により梅雨前線の活動が活発となり、西日本から東日本の太平洋側を中心に大雨となった。
- 管内において最大77市区町で土砂災害警戒情報、51市区町で避難指示が発令された。
- 関東地方整備局では、1都4県43市区町とのホットラインを構築し、6自治体及び事務所に災害対策用機械を派遣。
- 防災ヘリあおぞら号により直轄・自治体の被災箇所の調査を実施。

■本局の体制（風水害）6月2日（金） 注意体制
警戒体制
（応援）6月2日（金） 注意体制

- 自治体とのホットライン構築状況
 - ・1都4県43市区町とホットラインを構築（茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）
- 自治体支援状況
 - ・災害対策用機械の派遣（潮来市、稲敷市、かずみがうら市、松伏町、船橋市、印西市）
 排水ポンプ車、照明車
- 防災ヘリあおぞら号調査状況



関東地方周辺における1時間当たり降水量



埼玉県松伏町における活動状況



局内会議状況



あおぞら号飛行調査状況(国道16号)



三郷排水機場における作業状況

令和5年9月8日からの台風第13号による対応

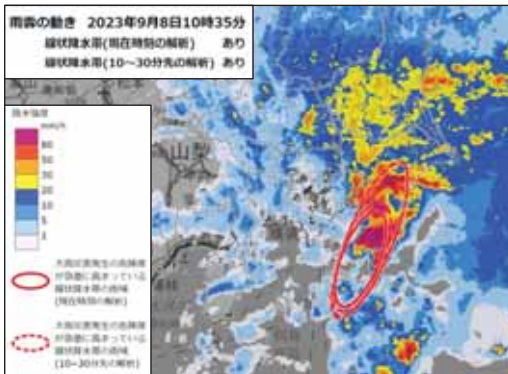
- 令和5年9月8日～9日にかけて、**台風第13号の影響により東京都・千葉県・茨城県を中心に大雨**となった。
- 東京都・千葉県・茨城県で記録的短期大雨警報21回発表**
- 管内において最大69市区町村で**土砂災害警戒情報が発表**、**54市区町村で避難指示が発令された**。
- 関東地方整備局では関係自治体とホットラインを構築し、支援要請があった**自治体ヘリエゾン・TEC-FORCEを派遣して支援を実施**。
- 防災あおぞら号により千葉県・茨城県の被災箇所調査を実施**。

■本局の体制

(風水害) 9月 8日 (金) 注意体制
(応援) 9月 8日 (金) 注意体制
9月 8日 (金) 警戒体制移行

■自治体とのホットライン構築状況

・1都2県55市区町村とホットラインを構築(東京都、茨城県、千葉県)
→うち2県4市1町(千葉県、大多喜町、八街市、茨城県、日立市、北茨城市へ)要請あり
→**同自治体ヘリエゾンのべ21人日、TEC-FORCEのべ125人日を派遣**



関東地方周辺における1時間当たり降水量



大多喜町での道路寸断状況



テレビ中継による台風に関する注意喚起



豊田副大臣の現地視察状況(大多喜町養老川)



豊田副大臣の現地視察状況(小湊鉄道)

令和3年7月 豚熱(CSF)の発生に伴う自治体支援

- 令和3年7月日神奈川県相模原市内の農場において、豚熱(CSF)が発生。
- 豚熱のまん延防止のため、**24時間以内の「と殺」の完了と72時間以内の焼埋却の必要があり、夜間作業が発生**することから、神奈川県への要請により、関東地方整備局から**照明車の貸し付け**を実施。

神奈川県への応援

1. 疑似患者の確認状況

(1)R3年7月8日:相模原市の農場(約4,100頭)

2. 応援内容

(1)令和3年7月・神奈川県への要請により、**照明車**を神奈川県へ貸し付け。



神奈川県相模原市での活動状況



神奈川県によるプレス(当面の防疫措置について)

4. 災害への備え

首都直下地震への備え

四路啓開：道路・水路・航路・空路

○救難物資の輸送ルート確保のため、**道路啓開の八方向作戦に加え**、水路及び航路も加えた総合啓開を行い、空路も加えた**四路の連続性を確保**。



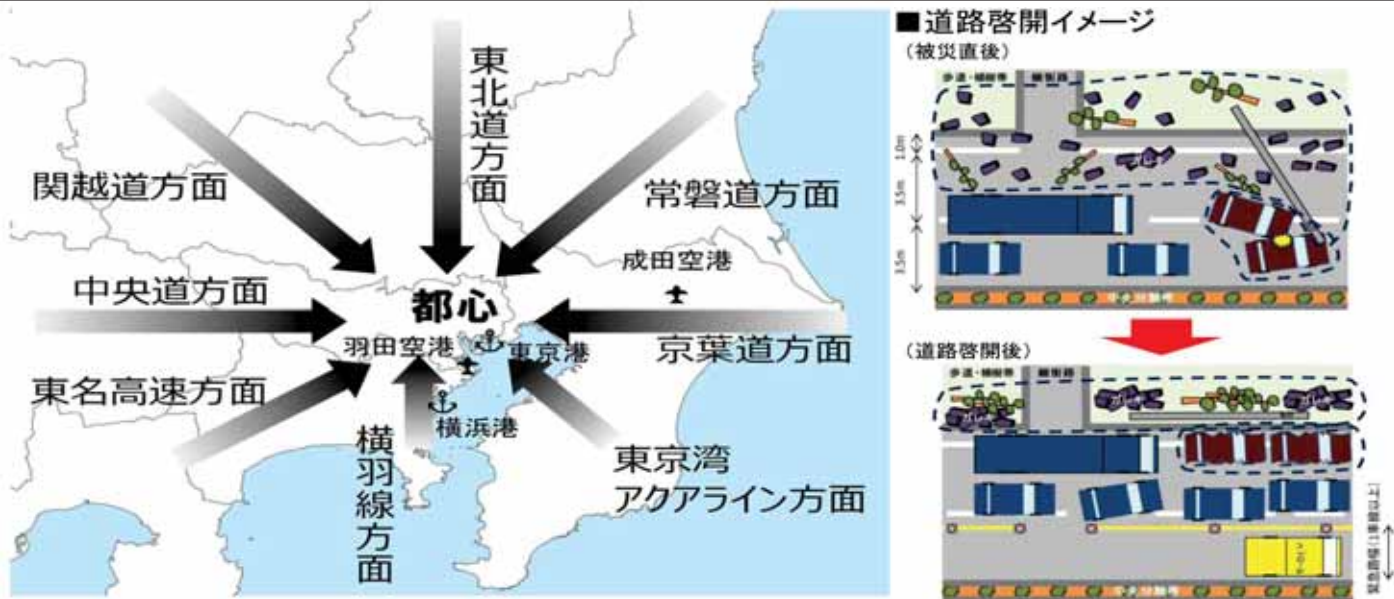
道路啓開の八方向作戦

- 都心に向けた**八方向(8方位)**毎に優先啓開ルートを設定。一斉に道路啓開を進行。
- 高速道路、国道、都道の被災規模等が小さい箇所を相互に組み合わせ、優先啓開ルートを設定。原則上下線各1車線の道路啓開を実施。

○人命救助の72時間の壁を意識し、発災後48時間以内に各方向最低1ルートは道路啓開を完了する目標。

（八方向作戦）

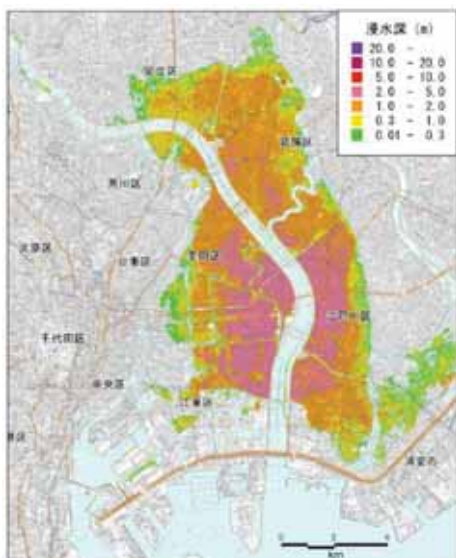
- ・首都直下地震発生の際、**都心に向けた八方向毎**に優先啓開ルートを設定し、**一斉に道路啓開を進行**。
- ・高速道路、国道、都道の被災箇所・規模が比較的小さい路線・区間を**交互に組み合わせ優先啓開ルートを設定**。
- ・現地状況に応じて柔軟に対応しつつ、**上下線各1車線の道路啓開を実施**。
- ・人命救助の72時間の壁を意識し、**発災後48時間以内に各方向最低1ルートは道路啓開を完了**することを目標。



①初動の情報収集の充実+②道路啓開の実効性の確保が必要 26

ゼロメートル地帯における浸水への対応

- 日本の中枢機能が集積する東京都南東部（荒川下流域）に広がる**江東デルタ等の海拔ゼロメートル地帯等は**、その地形・地質上の特性から水災害及び地震災害に対して極めて脆弱であり、特に江東低地内部河川では、平常時においても常に排水機場から荒川・隅田川へポンプ排水することによって、平水位を維持している状況
- 首都直下地震により**堤防等の施設が被災すれば、長期間に及ぶ浸水が発生**し、海拔ゼロメートル地帯等の**市街地において甚大な被害が発生**する恐れ
- 河川堤防等の**緊急復旧や緊急排水**を実施し、発災後の**浸水地域の早期解消**をはかる



【想定される事象】

- ① 東京湾内の津波遡上による浸水
- ② 河川水位上昇による破損箇所等からの漏水による浸水
- ③ 排水機場の停電の長期化、予備発電の燃料補給停滞に伴う機能停止による浸水
- ④ 地震による堤防強度の低下のうえに洪水・高潮の来襲による氾濫浸水

- ・ ゼロメートル地帯等における浸水への対応手順の検討・整理
- ・ 排水ポンプ車等災害対策車両、資機材の配備
- ・ 排水活動等防災訓練の実施
- ・ 関係機関・民間事業者との連携
- ・ 管理施設の耐震化・耐水化、水門等の自動化・遠隔化



堤防、水門等が機能しなくなる場合のゼロメートル地帯浸水域
 中央防災会議 首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)より

- 首都直下地震による甚大な被害に対して、発災直後から、迅速かつ円滑に応急対策活動を実施するため、**TEC-FORCE等の動員計画、広域派遣のタイムライン**等をあらかじめ規定。
 - 応援地整等のTEC-FORCEは、一次的な進出目標である**広域進出拠点へ進出**。受援地整等の指示に従い、各活動拠点等に移動し、**緊急輸送ルート確保、緊急排水活動、被害状況調査**等を実施。
- ※「首都直下地震緊急対策推進基本計画（H27.3閣議決定）」及び「首都直下地震対策計画（H26.4国土交通省）」に基づき策定。

■ TEC-FORCEの動員計画（地整等の最大派遣規模）



◆ TEC-FORCE、災害対策用機械等を最大限動員

・TEC-FORCE	最大約2,360人/日
・災害対策用ヘリコプター	8機
・災害対策用機械	約514台
・災害対策用船舶	26隻

■ 広域派遣のタイムラインのイメージ

- 1日目：発災後、直ちに広域進出拠点等に向けて出動
- 2日目：受援・応援地整等のTEC-FORCE一体で活動を開始
- 3日目：最大勢力のTEC-FORCE・災害対策用機械等が活動

■ 広域進出拠点等の配置

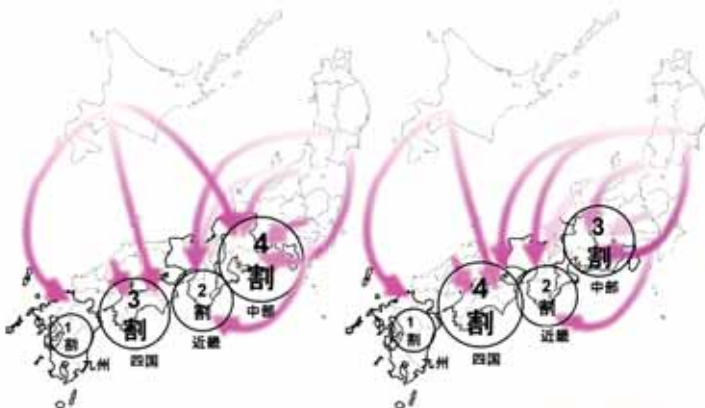


- 南海トラフ地震による甚大な被害に対し、発生直後から、迅速かつ的確な応急対策活動を実施するため、**TEC-FORCE等の動員計画、広域派遣のタイムライン**等をあらかじめ規定
 - 応援地整等のTEC-FORCEは、一次的な進出目標である**広域進出拠点へ進出**。受援地整等の指示に従い、各活動拠点等に移動し、**緊急輸送ルート確保、緊急排水活動、被害状況調査**等を実施
- ※「南海トラフ地震防災対策推進基本計画（H26.3中央防災会議）」及び「南海トラフ巨大地震対策計画（H26.4国土交通省）」に基づき策定

■ TEC-FORCEの動員計画

◆ 被害想定に応じてTEC-FORCE部隊を動員

- ①中部の被害想定が最大のケース ②四国の被害想定が最大のケース



・TEC-FORCE	最大2,250人/日
・防災ヘリコプター	8機
・災害対策用機械	約565台
・災害対策用船舶	46隻



■ 広域派遣のタイムラインのイメージ

- 1日目：発災後、直ちに派遣準備を開始するとともに、本省災害対策本部長の指示に従い、広域進出拠点等に向けて出動
- 2日目：受援・応援地整等のTEC-FORCEが一体での活動を開始
- 3日目：最大勢力のTEC-FORCE・災害対策用機械等が活動

■ 広域進出拠点

派遣先（受援）	広域進出拠点	所在地
中部地方整備局	足柄SA（下り） 恵那峡SA（下り） 川島PA（上り）	静岡県駿東郡小山町 岐阜県恵那市 岐阜県各務原市
近畿地方整備局	草津PA（下り）	滋賀県草津市
四国地方整備局	豊浜SA（下り） 石鎚山SA（上り）	香川県観音寺市 愛媛県西条市
九州地方整備局	美東SA（下り）	山口県美祿市

- 開催日時: 令和5年8月3日(木)13:30~16:00
- メイン会場: 東京臨海広域防災公園ヘリポート(東京都江東区有明3)
- 訓練参加者: 17機関、約350名(国土交通省含む)(他、報道機関7社が取材)
- 訓練目的: **首都直下地震に備え、道路啓開計画の八方向作戦の実効性を高めるため、新技術・多様な手段により、被災状況や交通状況を迅速かつ確実に把握・共有するとともに、関係機関と連携し、道路啓開作業の実動訓練を実施**

■開会・閉会挨拶



関東地方整備局 藤巻局長

■来賓挨拶



元国土交通大臣 太田昭宏



東京理科大学 柳沼准教授

■自転車隊・三輪バイク隊の情報伝達訓練



自転車隊



三輪バイク隊

■移動基地局車の設置訓練



■倒壊電柱・電線の除却訓練



■フォークリフトによる車両移動訓練



■バックホウ遠隔操作によるガレキ移動訓練



遠隔操作状況

防災DXの取り組み



インフラDXとは

デジタル情報を国土交通省の所掌事務に係る**公共事業に活用**するための建設技術の研究及び開発並びに普及に関する事務を総合的かつ一体的に推進することにより、**建設現場の生産性の向上**を図る。 ※インフラDX総合推進室の目的より

防災DX(Digital Transformation)で
「災害対応のニューノーマル」を創造

(結果的に) **迅速な**情報収集共有、**的確な**指示、**早期の**応急復旧に寄与
(そのためには)従来型ではなく、**新しい災害対応**を創り出していくことが必要

【主検討項目】

- I. 防災対応の迅速化・効率化①「初動対応の自動化」
防災対応の迅速化・効率化②「被害情報報告(第1報)やTEC支援要請取りまとめの自動化」
- II. 3次元データ等を活用した被災状況把握の高度化
- III. 防災ヘリ飛行計画支援
- IV. 次世代通信網(ローカル5G、PS-LTE)の活用
- V. ウェアラブルカメラを活用したリモート現地調査
- VI. ドローン調査の運用強化(悪天候、自動航行、リアルタイム映像配信、人材育成)

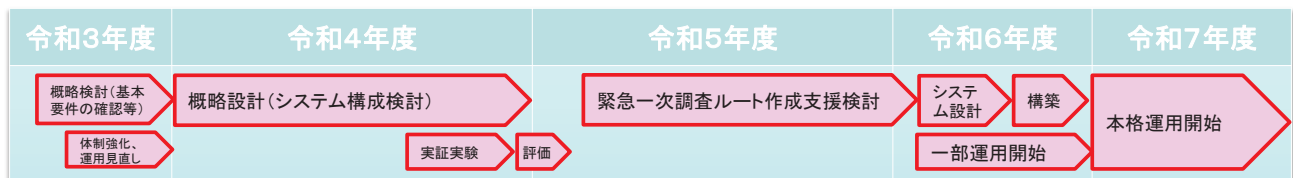
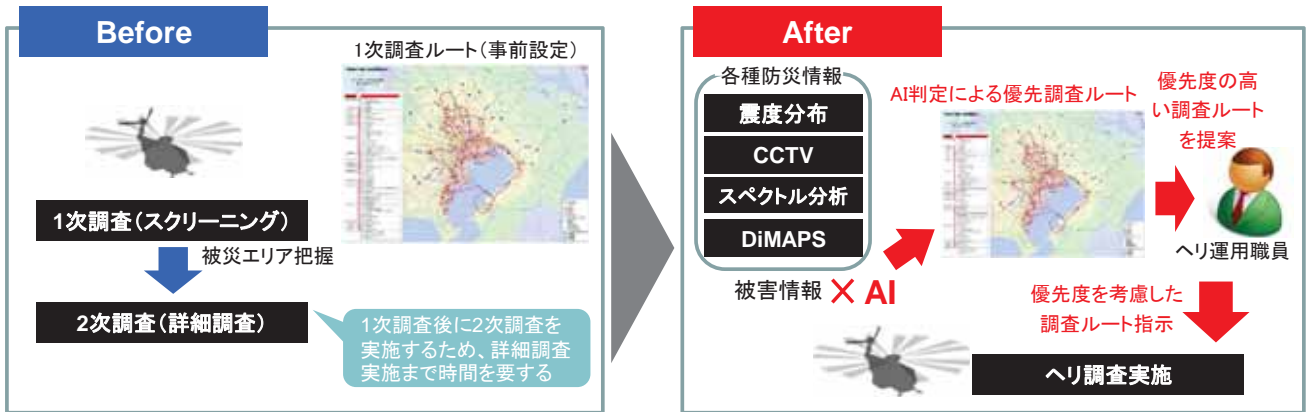
※その他、既存システムの連携及び処理の自動化等についても検討

目標

災害発生時の防災ヘリコプターやCCTV等による被災状況調査を高度化することにより、被害状況把握の迅速化、効率化を図る。

取組内容

これまでは、1次調査で広域の被災状況を確認した後に2次調査(詳細調査)を行っていたが、各種防災情報を利用しヘリ運航を支援するシステムを導入することで、1次調査飛行の段階から調査優先順位の高いエリアの調査飛行を実施可能とし、被害状況把握の効率化を図る。



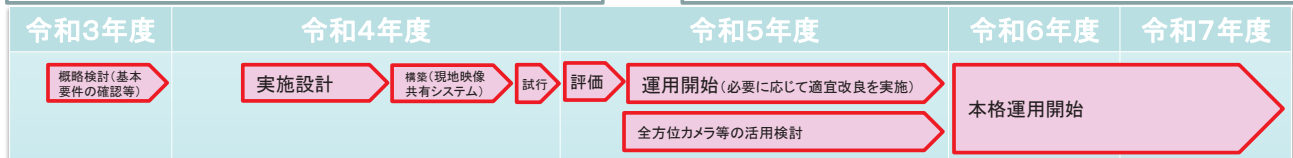
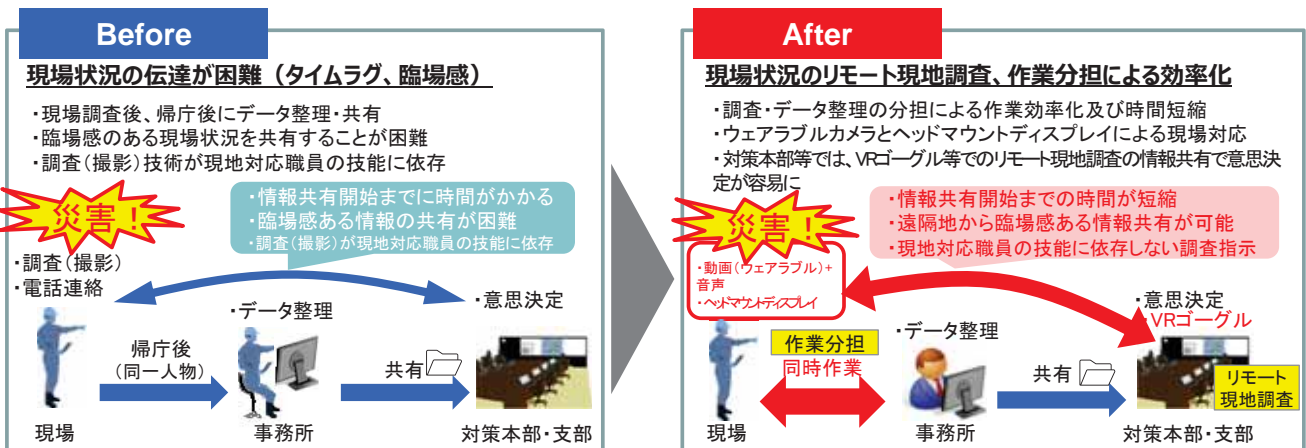
※今後の予定は現時点での想定であり、現場実証等の進捗状況により、変更等が生じる場合があります。

目標

災害対応現場で対応する職員の負担軽減を図るため、ウェアラブルカメラや全方位カメラを用いた意思決定支援により、現地作業・登録作業の作業効率化を図る。

取組内容

これまでは現場からの電話や写真等のデータから意思決定を判断する必要があったが、全方位カメラ等を活用することで、現場に負担をかけずに臨場感のある情報の共有及び意思決定支援を図る。また、現地調査とデータ整理を分担して行うことで、作業効率を図る。



※今後の予定は現時点での想定であり、現場実証等の進捗状況により、変更等が生じる場合があります。

5. 災害協定・連携

関東防災連絡会

首都直下地震をはじめとする広域かつ大規模な災害が発生した際、**防災関係機関による連携した災害対応を効果的に推進**するため、「**関東防災連絡会**」を設置

《設立》 平成23年10月27日
《活動内容》

- ① 各機関が保有する情報の提供及び各機関が実施している防災対策に関する意見交換
- ② 災害の未然防止、被害拡大防止及び復旧に向けた連携方策
- ③ 各機関で実施している訓練への相互参加
- ④ その他、上記①から③までに関連する事項



関東防災連絡会開催状況

関東防災連絡会員 計58機関 (令和4年4月現在)

行政機関

15 機関

警察庁 関東管区警察局
総務省 関東総合通信局
財務省 関東財務局
農林水産省 関東農政局
経済産業省 関東経済産業局
経済産業省 関東東北産業保安監督部
国土交通省 関東地方整備局【会長】
国土交通省 関東運輸局【副会長】
国土交通省 東京航空局
国土地理院 関東地方測量部
気象庁 東京管区気象台
海上保安庁 第三管区海上保安本部
環境省 関東地方環境事務所
陸上自衛隊 東部方面総監部
防衛省 北関東防衛局

公共機関（団体）

29 機関

(独) 水資源機構
(独) 都市再生機構
(国研) 防災科学技術研究所
東日本高速道路(株) 関東支社
中日本高速道路(株) 東京支社
中日本高速道路(株) 八王子支社
首都高速道路(株)
成田国際空港(株)
東日本旅客鉄道(株)
東海旅客鉄道(株)
日本貨物鉄道(株)
(一社) 日本民営鉄道協会
関東地区バス保安対策協議会
関東地区ハイヤー・タクシー協議会
(一社) 全国個人タクシー協会 関東支部
関東トラック協会

地方行政機関（都県政令市）

14 機関

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市

関東旅客船協会
関東倉庫協会連合会
東京電力ホールディングス(株)
(一社) 日本ガス協会 関東中央部会
(一社) 日本コミュニティーガス協会 関東支部
関東液化石油ガス協議会
全国石油商業組合連合会 関東支部
東日本電信電話(株)
(株) NTTドコモ
KDDI(株)
ソフトバンク(株)
(一社) 日本建設業連合会 関東支部
関東沿海海運組合

協定区分	協定締結数	主な締結団体
災害応急対策	52	日本建設業連合会、都県建設業協会、建設コンサルタンツ協会、全国測量設計業協会連合会、土木学会、地盤工学会、日本地すべり学会、建設機械等リース事業者、燃料供給事業者、ヘリコプター運航事業者、ロードサービス事業者、土木研究所、水資源機構、UR都市機構 1都8県5政令市、重仮設業協会 など
業務支援	2	関東地域づくり協会、日本潜水協会
放送要請	2	FMラジオ放送事業者
情報提供	26	気象庁、海上保安庁、陸上自衛隊、関東管区警察局、関東運輸局、茨城県、群馬県、埼玉県、東京都、NHK、在京TV局6社、ケーブルTV1社 石油連盟、携帯電話事業者4社
施設等の利用	4	陸上自衛隊、さいたま市 日本大学、イオン
その他	14	旅行事業者、ホテル事業者、移動式ホテル事業者、タクシー事業者、レンタカー事業者、旅客船事業者 など

協定締結数 計 101 (令和5年6月現在)

6. 関東大震災100年の取り組み

首都直下地震に切迫性が指摘されるなか、
関東大震災100年にあたり、

- 地域全体での対応力を強化するため、関係機関との連携を強化
- より実践的な応急対応を目指して訓練を行う
- それぞれが主体的に対応することの必要性・重要性を
広く住民、関係者に訴える

を目的に、関東地方整備局として一連の取組を実施。

キーワードは『連携・実践・わがこと化』

▶リレーシンポジウム ～関係機関が連携し、各地域で開催～

7月26日(水)～9月1日(金)長野パネル展
来場者720名以上

7月21日(金)山梨
会場207名、WEB118名

7月27日(木)神奈川
会場220名

7月10日(月)埼玉
会場320名

8月17日(木)群馬
会場350名

7月27日(木)栃木
会場200名、WEB230名

7月28日(金)茨城
会場250名

6月26日(月)千葉
会場230名、WEB160名

7月28日(金)茨城
会場250名

7月27日(木)神奈川
会場220名

7月21日(金)山梨
会場207名、WEB118名

8月28日(月)東京
会場2497名、WEB508名

6月26日(月)千葉
会場230名、WEB160名

リレーシンポジウム・パネル展の参加者
全体：会場2497名、WEB508名
合計 約3000人の方々が参加

▶関東大震災100年シンポジウム ～フィナーレ～
関東大震災から学ぶ今後の都市・インフラ整備

8月28日(木)14:00～17:30
東京ビックサイト国際会議場

- 基調講演1 14:10～14:40
「関東大震災がつくった東京：100年後の変容と首都直下地震」
講師：武村雅之氏（名古屋大学 特任教授）
- 基調講演2 14:50～15:20
「失敗しない首都直下地震対策に向かって」
講師：河田恵昭氏（関西大学 特別任命教授）
- パネルディスカッション 15:30～17:30
「関東大震災から学ぶ、今後の都市・インフラ整備」
◇コーディネーター
山崎 登氏（国土院大学 教授/元NHK解説委員）
◇パネリスト
加藤孝昭氏（東京大学 教授）
久田義章氏（工学院大学 教授）
小室広佐子氏（東京国際大学 教授）
リチャード・クー氏（野村総合研究所）
谷崎隆一氏（東京都 都市整備局長）
吉岡幹夫（国土交通省 技監）



ご静聴ありがとうございました。